

えびの市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン(令和4年改訂版)

1.人口ビジョンの基本的な考え方

(1)人口ビジョン策定の趣旨

平成26(2014)年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。平成28(2016)年4月の施行に合わせ、本市では、同年3月に、「えびの市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少及び地方創生関連施策に特化した第1期の「えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「第5次えびの市総合計画」と一体として推進してきました。今般、「第6次えびの市総合計画」を策定するに当たり、「えびの市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」について、改訂を行います。

(2)国及び県の人口ビジョンの策定状況

①国が策定している人口ビジョン

国は、平成26(2014)年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を、令和元(2019)年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(改訂版)」として改訂し、人口の現状と将来の姿を基に今後目指すべき将来の方向を提示しました。国の長期ビジョンでは、主に下記の内容が記載されています。

【長期的な展望】

- 令和42(2060)年に1億人程度の人口を維持
- 合計特殊出生率を令和12(2030)年に1.8、令和22(2040)年に2.07に改善
- 活力ある地域社会の実現

②県が策定している人口ビジョン

宮崎県では、平成27(2015)年7月に「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン編)」を策定しました。以降、人口ビジョンの改訂は行われていませんが、長期的な人口推計については、平成31(2019)年3月に「宮崎県総合計画(未来宮崎創造プラン)」の中で下記のように提示されています。

【人口推計】

- (ケース1) 令和42(2060)年に人口68.3万人、令和47(2065)年に人口63.8万人
- (ケース2) 令和42(2060)年に人口78.2万人、令和47(2065)年に人口75.2万人

※ケース1 各年齢階層の自然増減を現状とほぼ同じ、社会増減率を今後も収束しないものと仮定。

※ケース2 2030年代までに合計特殊出生率が2.07に改善するとともに、39歳以下の年齢層で社会減抑制を図り、全体の社会減が解消すると仮定。

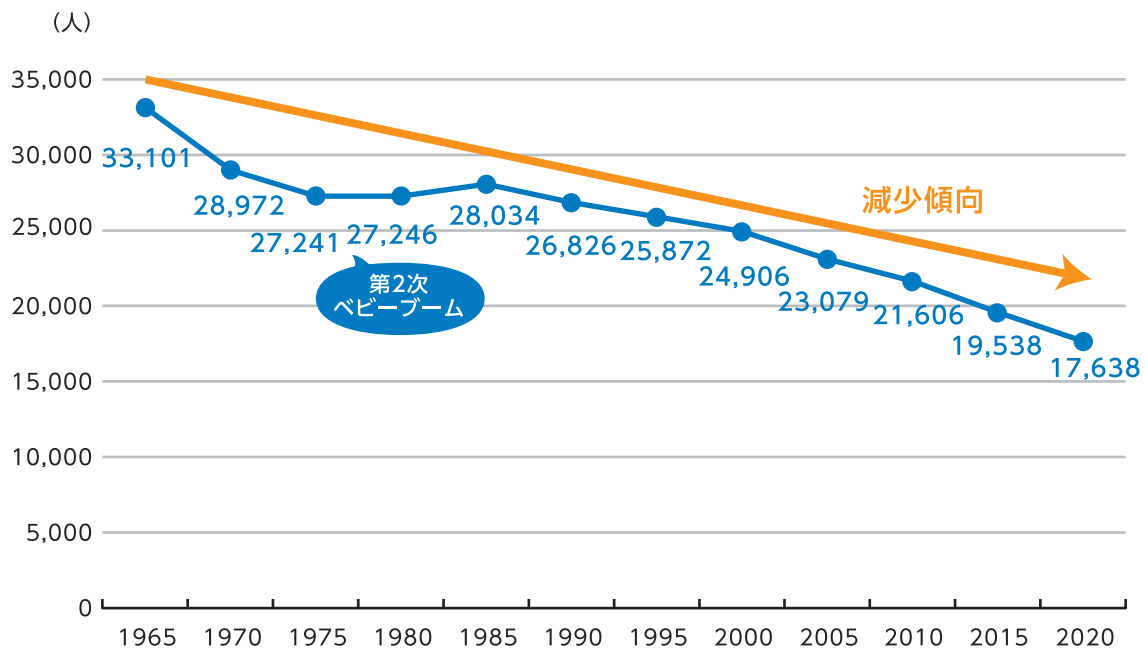
2.えびの市の人口現状分析

(1)時系列による人口動向分析

①総人口の推移

本市の人口は、総じて減少傾向にあります。1970年代後半から1980年代半ばにかけて第2次ベビーブームの影響もあり、一時的に増加しましたが、昭和60(1985)年以降、再び減少しています。

【図2-1.えびの市の総人口の推移】

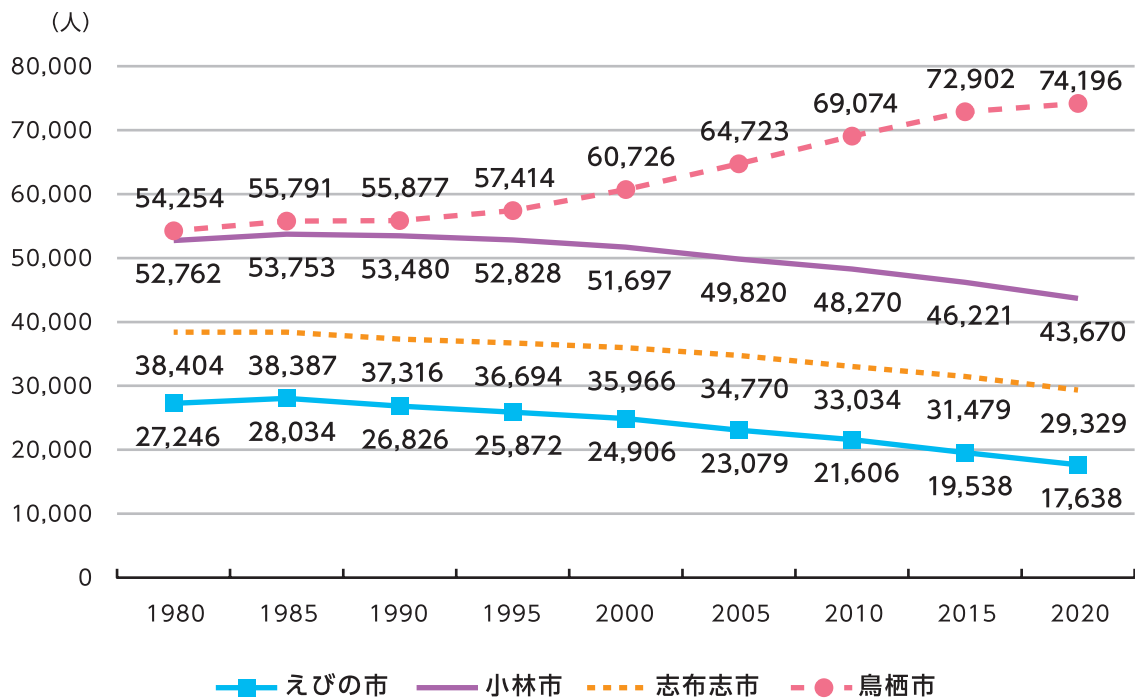


(出典)国勢調査

② 総人口の推移(類似自治体との比較)

本市の総人口の推移と類似自治体(宮崎県小林市、鹿児島県志布志市、佐賀県鳥栖市)の総人口の推移を比較すると、ほかの類似自治体もおおむね減少傾向にあるものの、鳥栖市のように人口が増加している自治体も存在することが分かります。鳥栖市は、本市と同じく交通の要衝に位置しており、活発な企業進出や九州新幹線の開通を背景に、人口を増加させています。本市においても、様々な施策を織り交ぜていくことで、人口減少に歯止めがかかる可能性があることを示唆しています。

【図2-2.えびの市の総人口の推移(類似自治体との比較)】

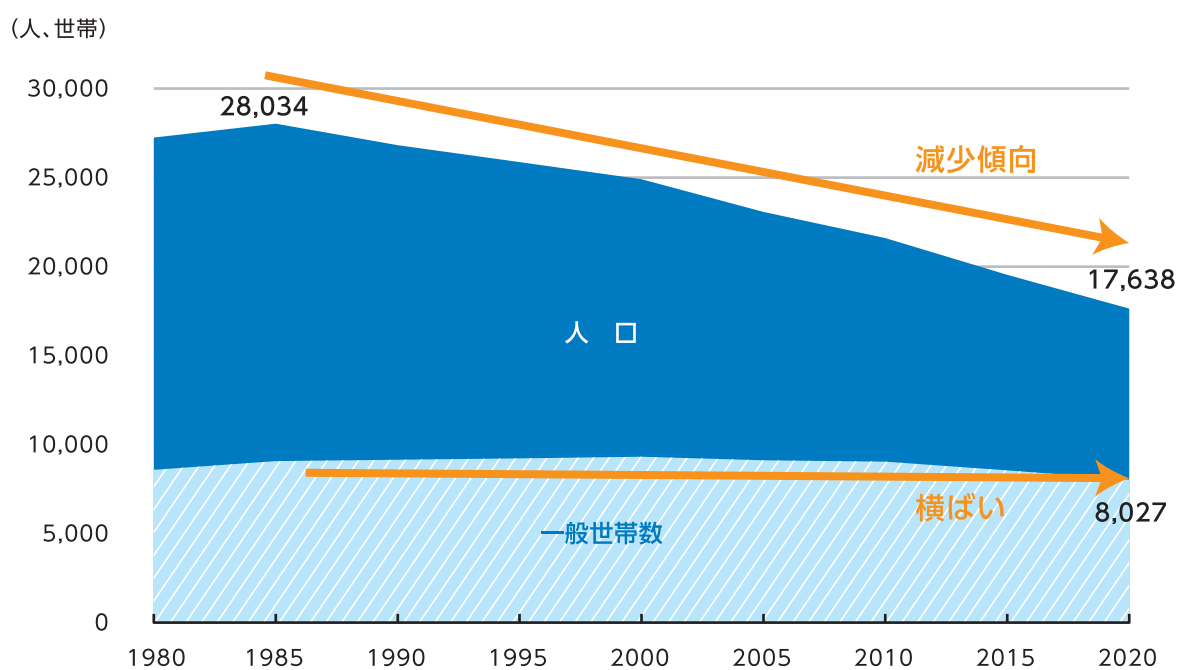


(出典) 国勢調査

③人口・一般世帯数の推移

人口が減少傾向にあるのに対し、世帯数はほぼ横ばいに推移しています。これより、一世帯当たりの人員が減少傾向にあることが読み取れます。一世帯当たりの人員減少の要因としては、未婚・晩婚化による単身世帯の増加や、親子による世帯分離等が推察されます。

【図2-3.えびの市の人口・一般世帯数の推移】

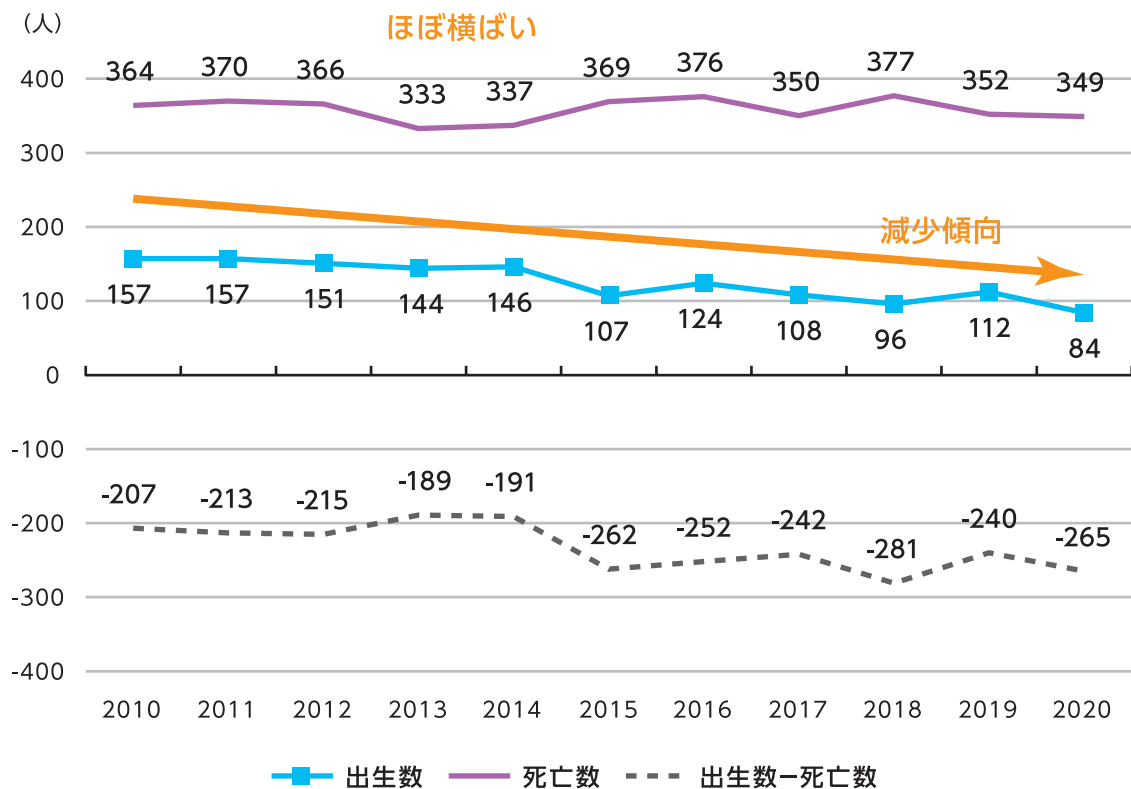


(出典)国勢調査

④ 自然動態の推移

死亡数については、過去10年で増減を繰り返しながらほぼ横ばいであるのに対し、出生数については、減少傾向にあり、その結果、自然減(出生数より死亡数が多いこと)が徐々に拡大しています。出生数の低下については、出生率が増減をしながらも、高い水準にあることから、女性人口の減少が主たる要因として考えられます。

【図2-4.えびの市の自然動態の推移】

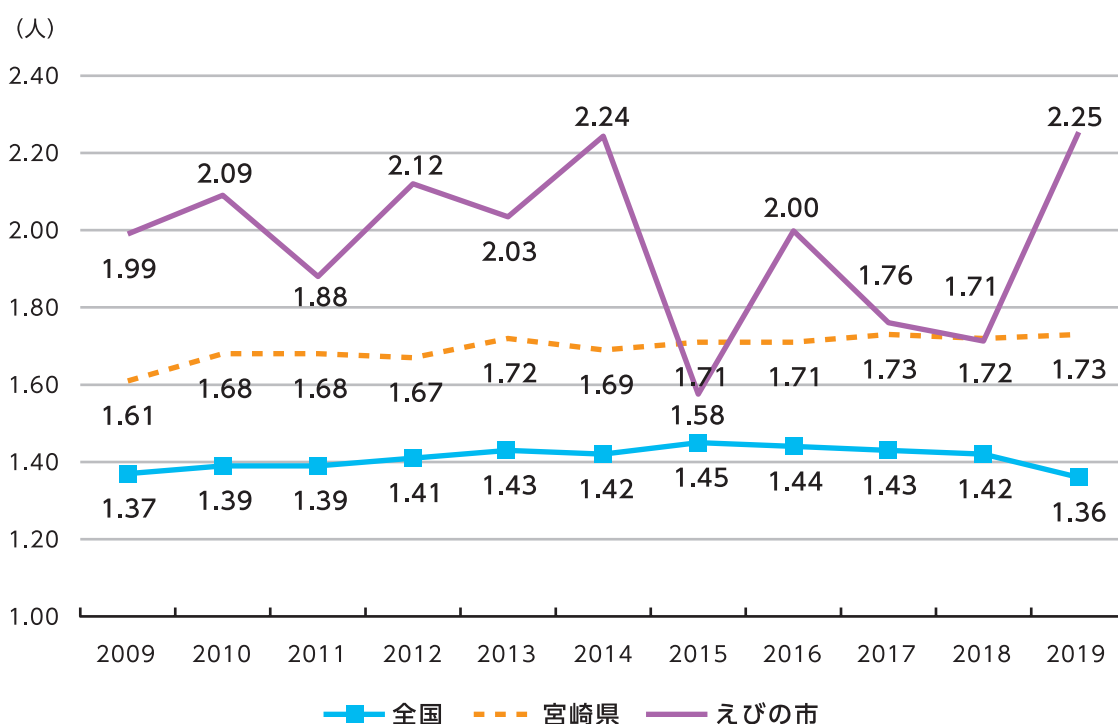


(出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(ア)合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、母数が少なく、年度によって差異があるものの、国や宮崎県と比較し、総じて高い水準にあります。

【図2-5.えびの市の合計特殊出生率の推移】

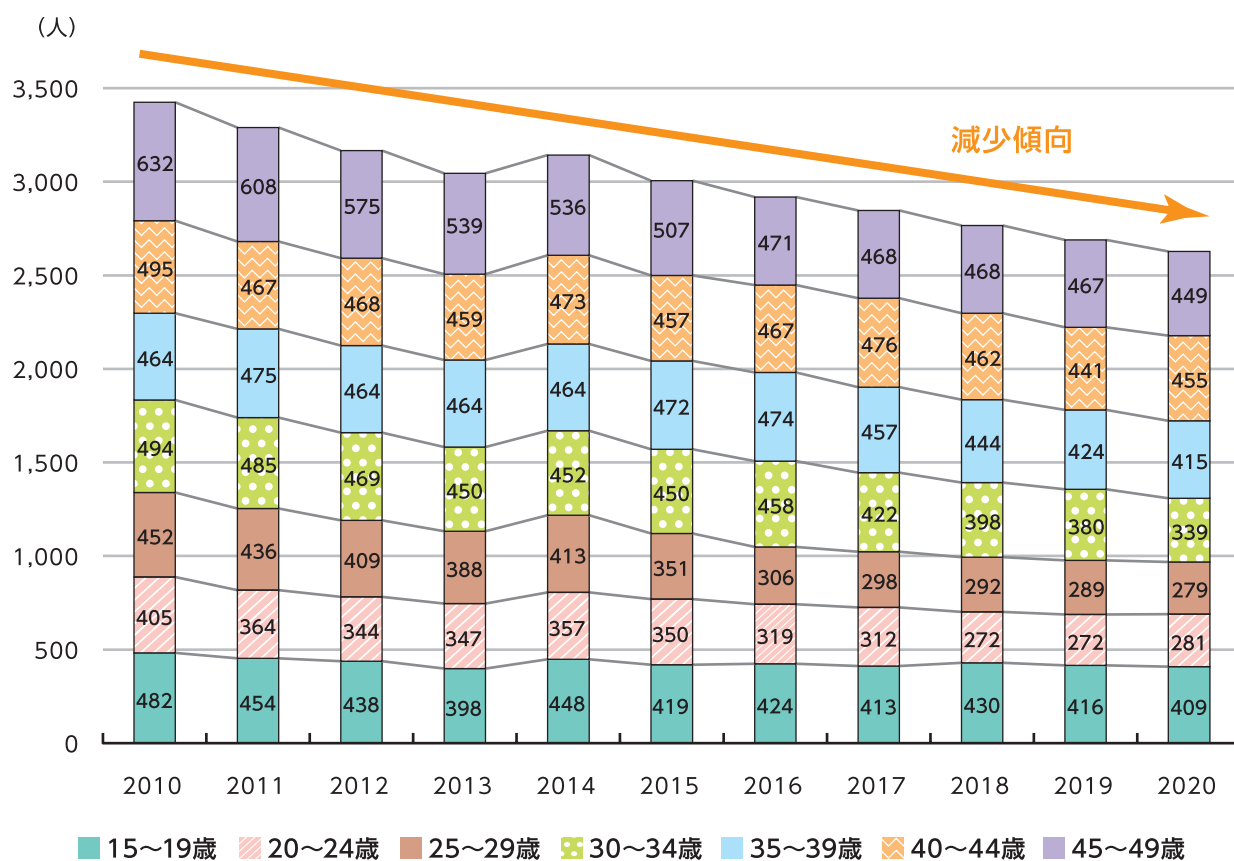


(出典)人口動態調査(※えびの市分については、市にて算出)

(イ) 15～49歳の女性人口の推移

本市において、15歳～49歳の女性人口は、近年減少傾向にあります。とりわけ20歳～24歳及び25～29歳の女性人口は、大きく減少しています。この状況が続くと、将来的な出生数は更に減少していく可能性が高いと言えます。

【図2-6.えびの市の15～49歳の女性人口の推移】

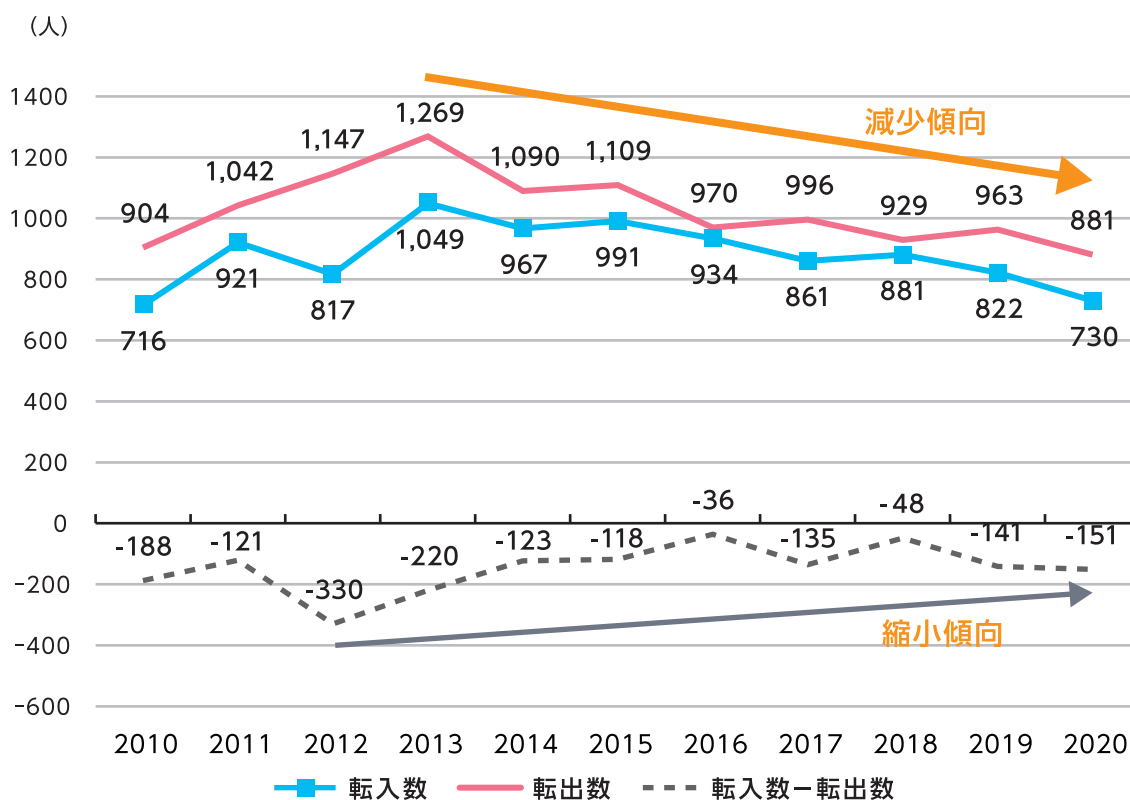


(出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

⑤ 社会動態の推移

本市において近年、総じて転出者の方が転入者より多く、社会動態による人口減少が進展していますが、転出数が平成25(2013)年をピークに減少傾向にあることから、社会減(転入数より転出数が多いこと)は縮小傾向にあります。転出の最大要因は、若年層の都会への人口流出であると考えられます。一方、転入の要因はUIJターン者の流入の可能性などが考えられます。

【図2-7.えびの市の社会動態の推移】

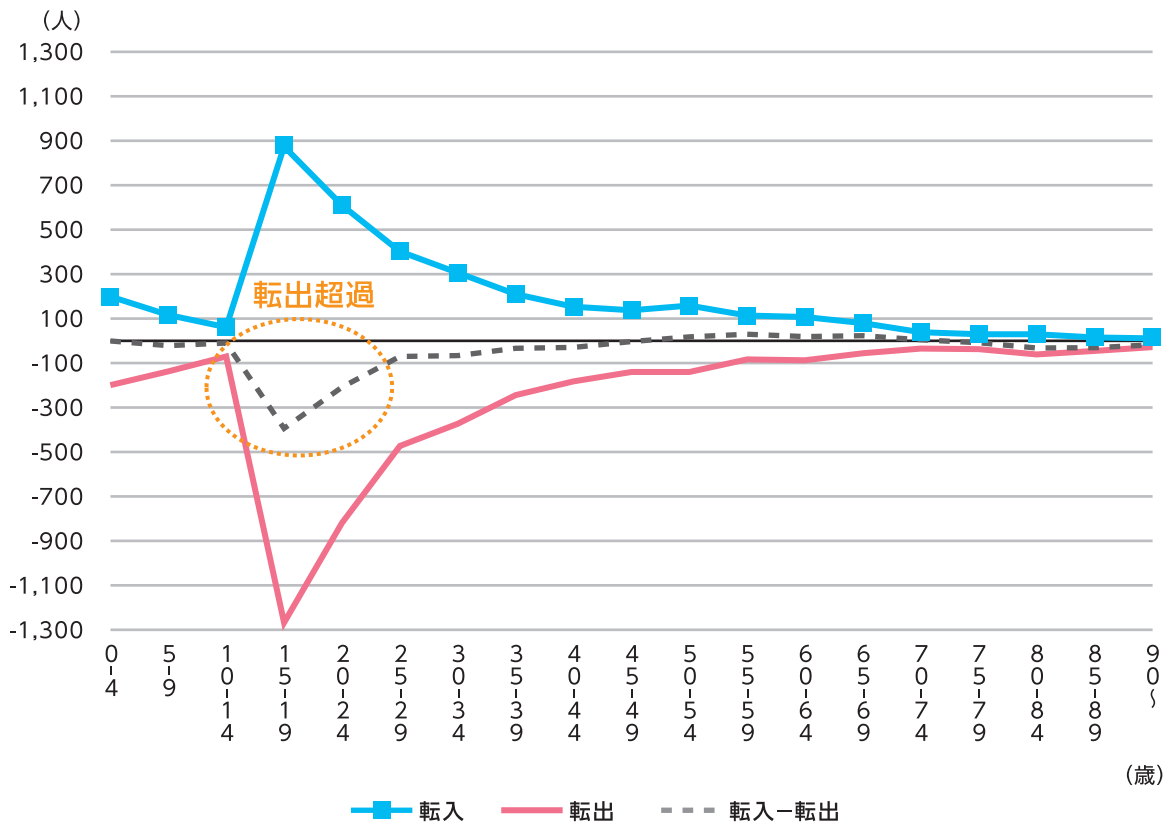


(出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(ア) 年齢別転出／転入数

年齢別の転出／転入数を見ると、10代後半から20代前半の転出入者が、特に多いことが分かります。これは、進学や就職を機に、市外へ転出ないし、市外から転入しているものと推察されます。転出者と転入者の値の差を見てみると、総じて転出の方が多いたことが分かります。とりわけ転出入の多かった10代後半から20代前半の層では、その差が大きく、進学や就職を機に市外へ転出している実態がうかがえます。

【図2-8.えびの市の年齢別転出／転入数(2015年～2019年)】



(出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

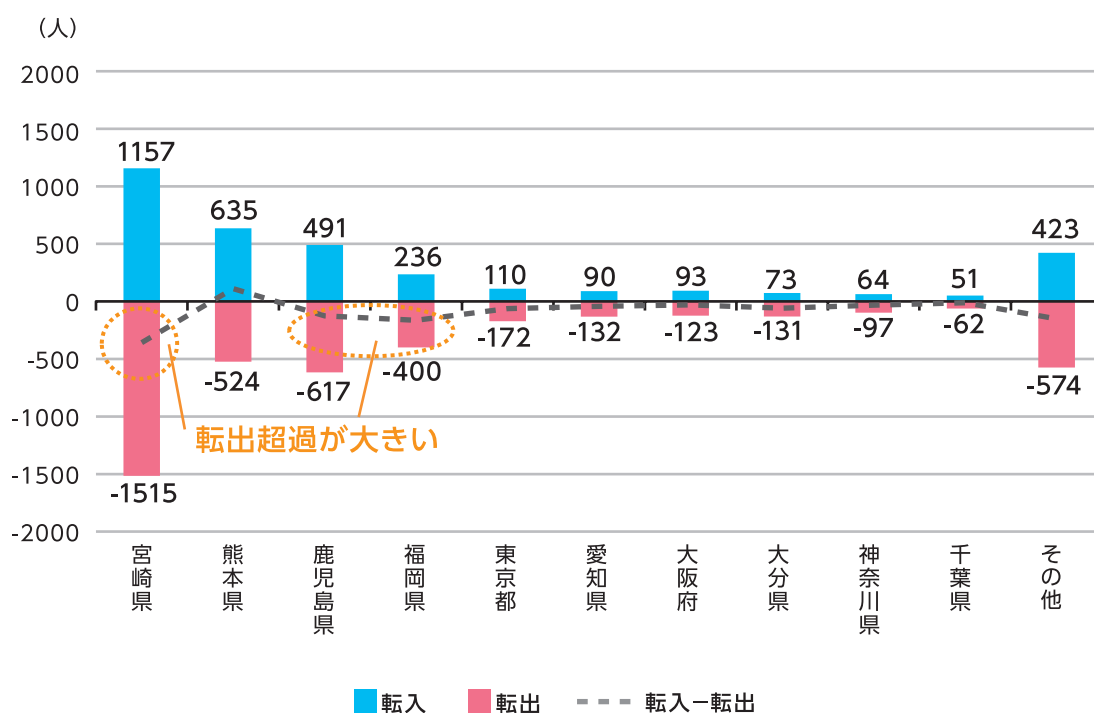
(イ) 地域別転出／転入数

<都道府県別転出／転入数>

都道府県別の転出／転入者数が多いのは、宮崎県、熊本県、鹿児島県、福岡県、大分県などの九州県内の自治体に加え、首都圏や大阪府、愛知県などとなっています。

このうち、熊本県に対しては、転入者数が転出者数を上回る転入超過となっていますが、その他に対しては、転出者数が転入者数を上回る転出超過となっており、人口減少の要因となっています。特に、宮崎県、鹿児島県、福岡県などは転出超過の数値が大きくなっています。

【図2-9.えびの市の都道府県別転出／転入数トップ10(2016年～2020年)】



(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料(住民基本台帳移動報告を再集計したもの)

※平成29(2017)年までは日本人のみ、平成30(2018)年以降は外国人を含む

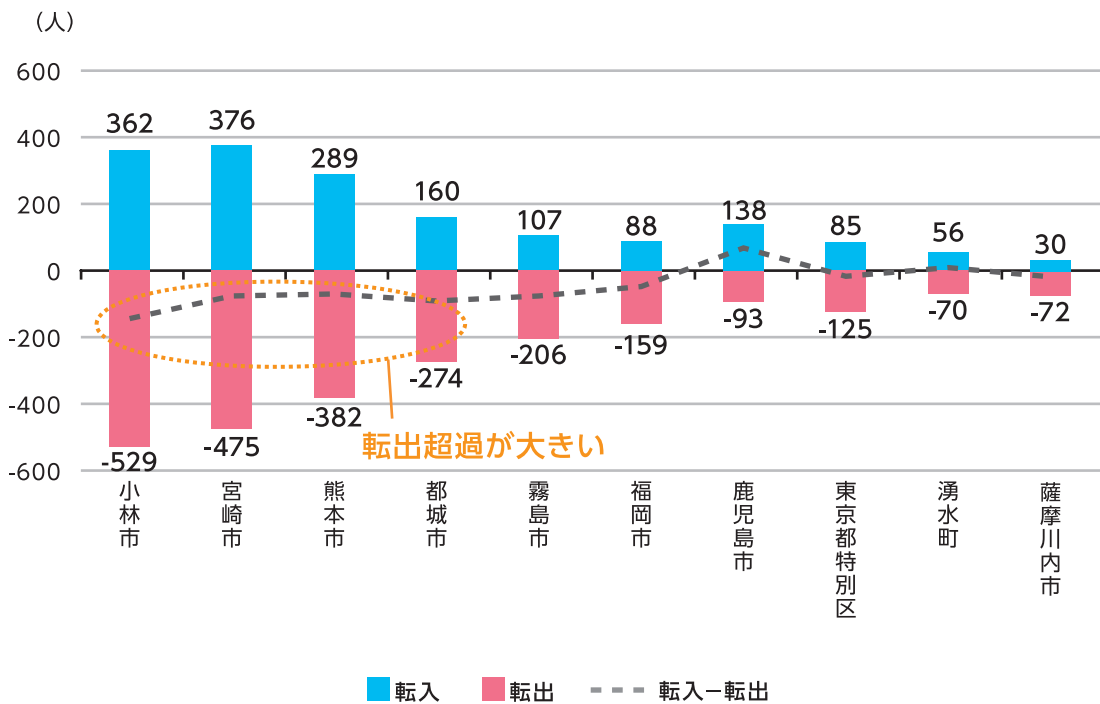
※転出数は負の数で掲載

<市区町村別転出／転入数>

市区町村別の転出／転入者数が多いのは、県内では小林市、宮崎市、都城市、鹿児島県では霧島市、鹿児島市、湧水町、薩摩川内市、その他、熊本市や福岡市、東京都特別区などとなっています。

このうち、鹿児島県鹿児島市に対しては、転入者数が転出者数を上回る転入超過となっていますが、その他に対しては、転出者数が転入者数を上回る転出超過となっており、人口減少の要因となっています。特に、小林市、宮崎市、都城市などは転出超過の数値が大きくなっています。

【図2-10.えびの市の市区町村別転出／転入数トップ10(2016年～2020年)】



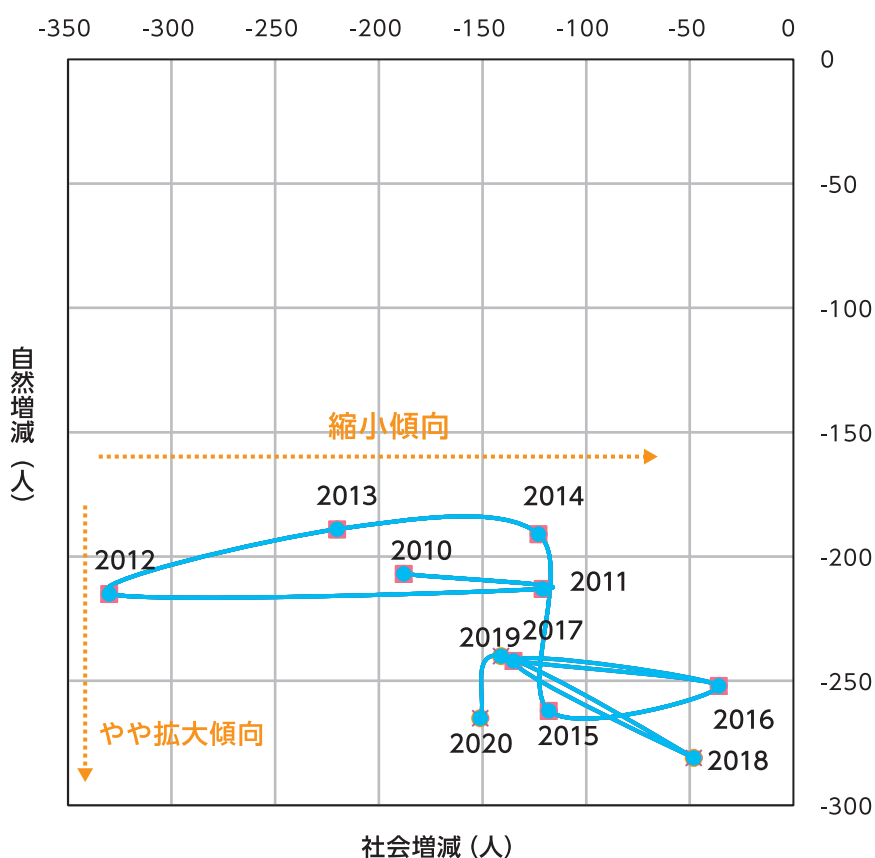
(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料(住民基本台帳移動報告を再集計したもの)

※平成29(2017)年までは日本人のみ、平成30(2018)年以降は外国人を含む
 ※転出数は負の数で掲載

⑥自然増減と社会増減の影響

平成22(2010)年以降、総じて自然動態、社会動態ともに減少となっています。社会減は平成24(2012)年をピークに縮小傾向にありますが、自然減はやや拡大傾向にあります。

【図2-11.えびの市の人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(2010年～2020年)】

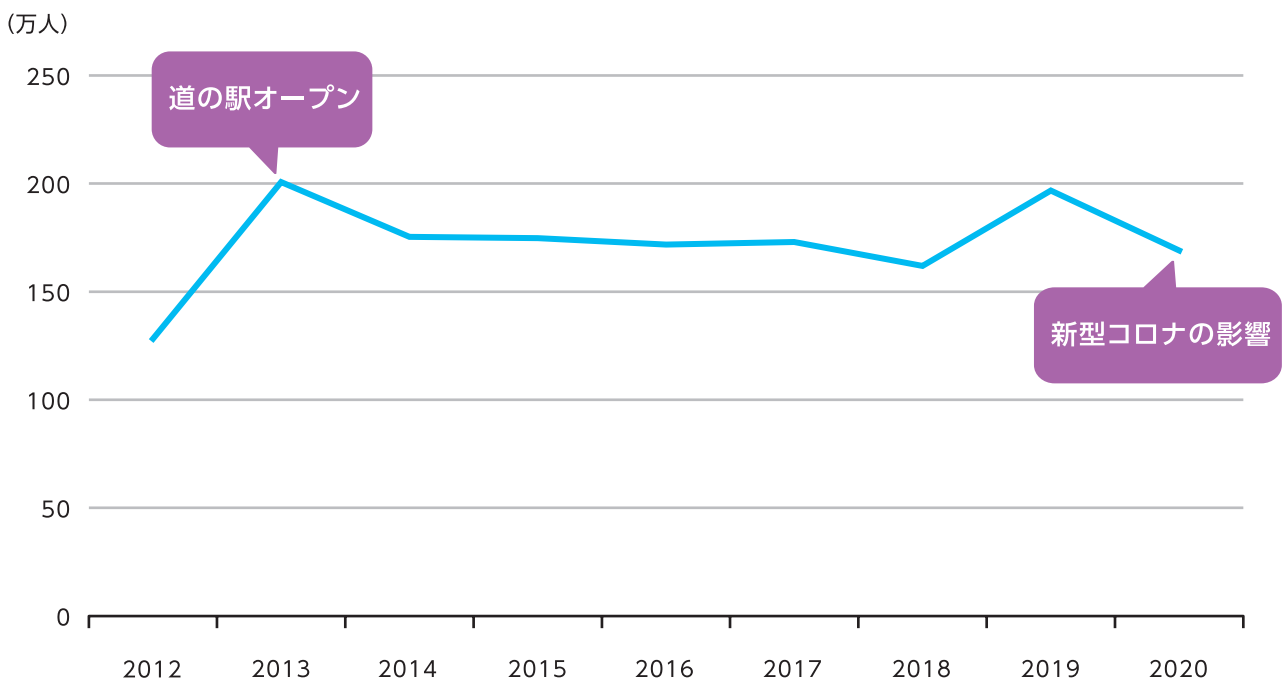


(出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

⑦交流人口

本市を訪れる観光客数は平成22(2010)年の口蹄疫拡大、平成23(2011)年の新燃岳噴火の影響による落ち込みから、平成25(2013)年の道の駅のオープンなどにより回復傾向にありましたが、令和2(2020)年には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、再び減少に転じています。

【図2-12.えびの市を訪れる観光客の推移】



(出典)えびの市

(2) 年齢階級別の人口動向分析

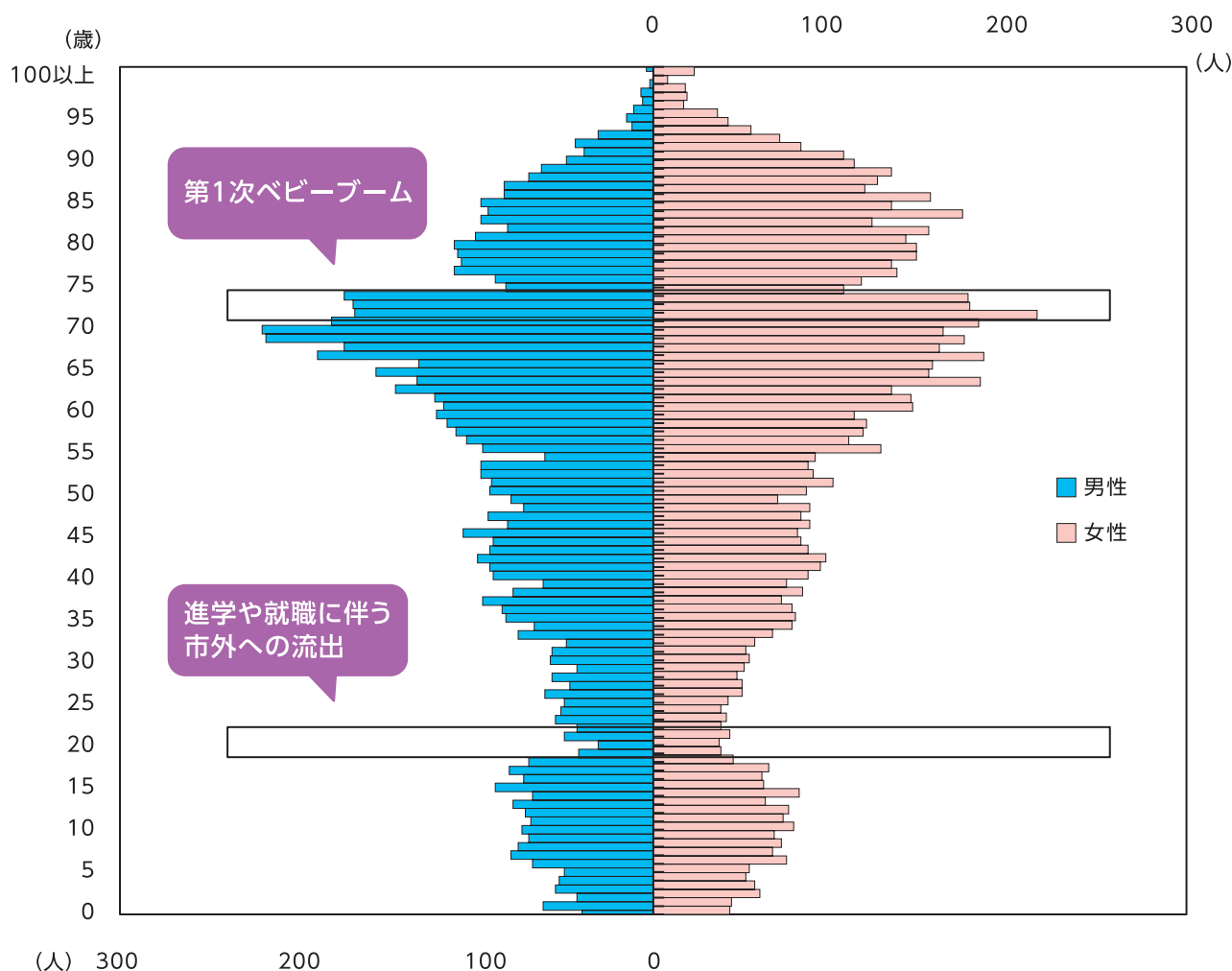
① 年齢別人口

本市の人口ピラミッドは、老年人口が多く、若年人口が少ない、逆ピラミッド型ともいえる構造となっています。

年齢別にみると、令和2(2020)年の時点で、60代後半から70代前半の層が厚くなっています。71～73歳が、第1次ベビーブームの世代に当たり、層の厚みが大きくなっているものと考えられます。

一方、30代以下の若年層の割合は極めて低くなっています。とりわけ、19歳から22歳にかけて人口が少なくなっていますが、これは進学や就職に伴って市外に人口が流出していることが推察されます。

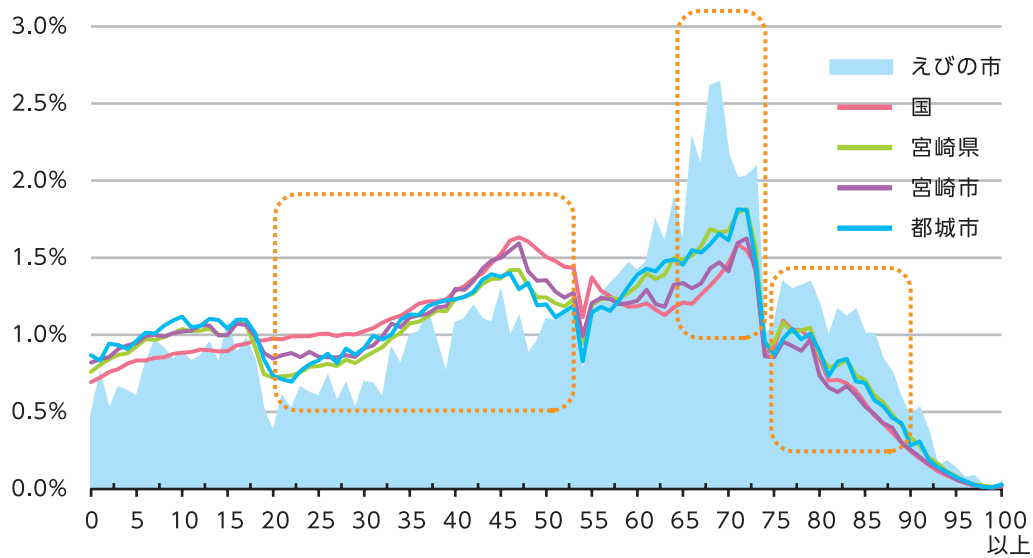
【図2-13.えびの市の年齢別人口ピラミッド】



(出典)令和2(2020)年国勢調査

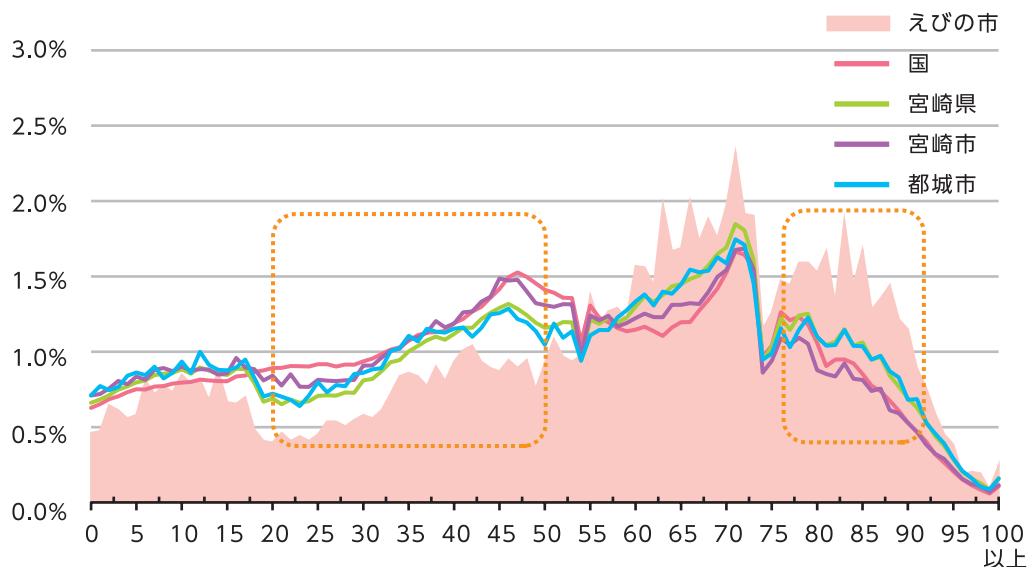
本市の年齢別人口を全国平均や近隣市と比較してみると、男女とも20代から40代にかけてそれらを下回り、60代以上では上回っています。特に、男性の70歳前後と70代後半から80代、女性の70代後半から90代前半で大きく上回っています。このことから、本市は、宮崎県や近隣市と比べても、高齢化や生産年齢人口の減少が著しく進んでいることが分かります。

【図2-14.他市等との年齢別ピラミッド比較<男性>】



(出典)令和2(2020)年国勢調査

【図2-15.他市等との年齢別ピラミッド比較<女性>】



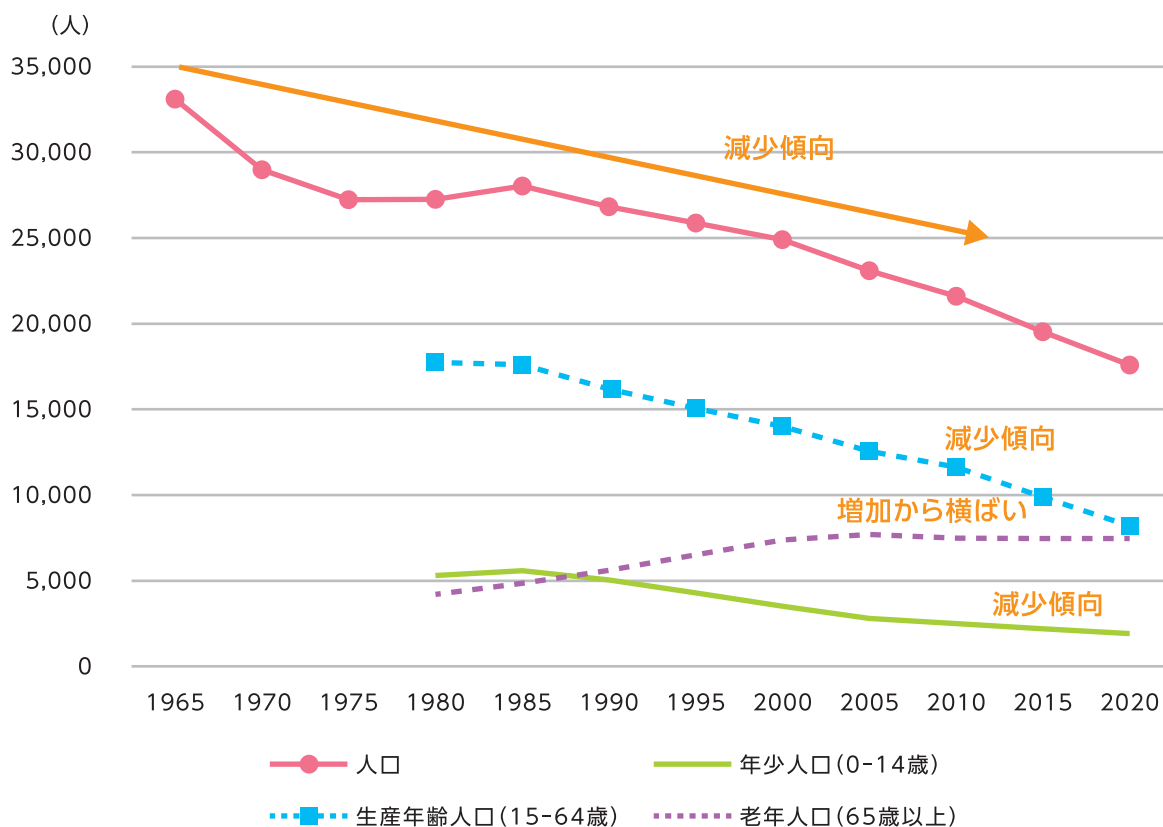
(出典)令和2(2020)年国勢調査

②年齢3区分別人口

(ア)年齢3区分別人口の推移

本市全体の人口は総じて減少傾向にあります。特に、生産年齢人口は著しく減少しています。一方で、年少人口は急激な減少からやや緩やかな減少に転じており、老年人口は増加傾向から横ばいに転じています。生産年齢人口の減少により、生産年齢人口数と老年人口数は近く逆転するものと考えられます。

【図2-16.えびの市の年齢3区分別人口の推移】



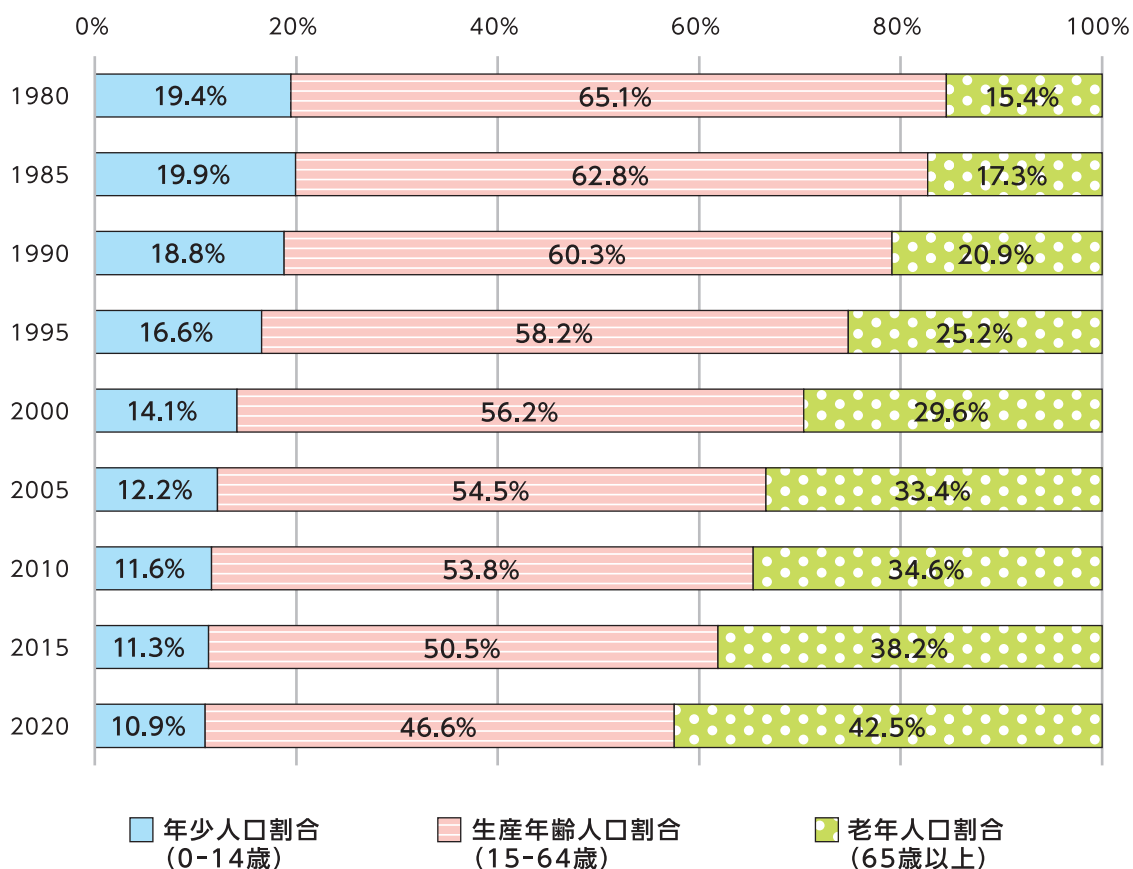
(出典)国勢調査

(イ) 年齢3区分別人口構成推移

年齢3区分別人口構成を見ると、令和2(2020)年は生産年齢人口が5割を切っている一方で、老年人口割合は4割強と高い水準にあることが分かります。

また、生産年齢人口、年少人口が絶対数、割合とも年々減少しているのに対し、老年人口については絶対数、割合ともに増加傾向にあり、将来的にますます人口が減少していくことが予想されます。

【図2-17.えびの市の年齢3区分別人口構成の推移】

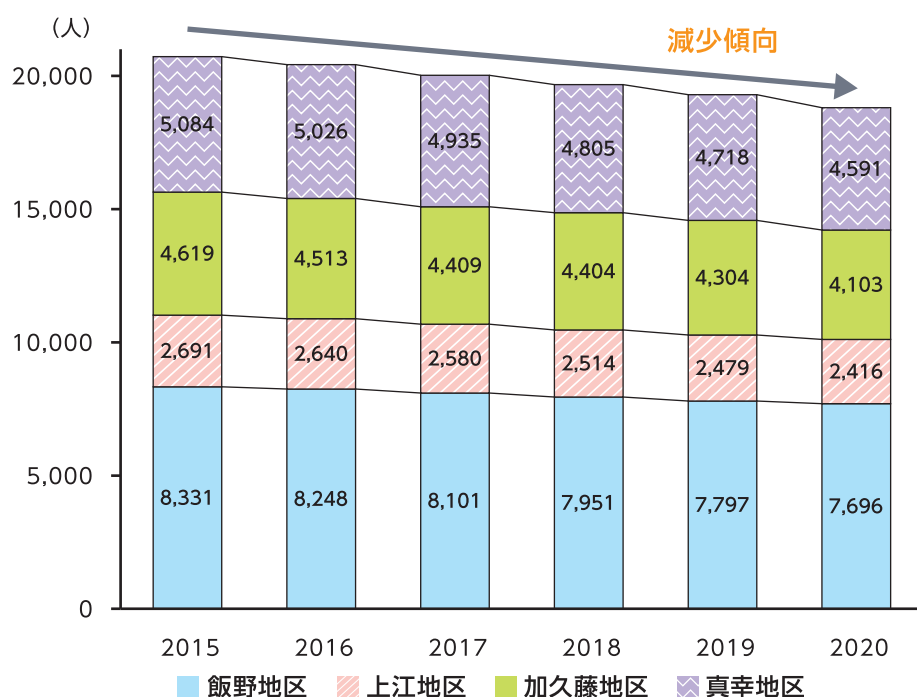


(出典) 国勢調査
 ※2020年は年齢不詳人口を除く

(3) 地区別人口

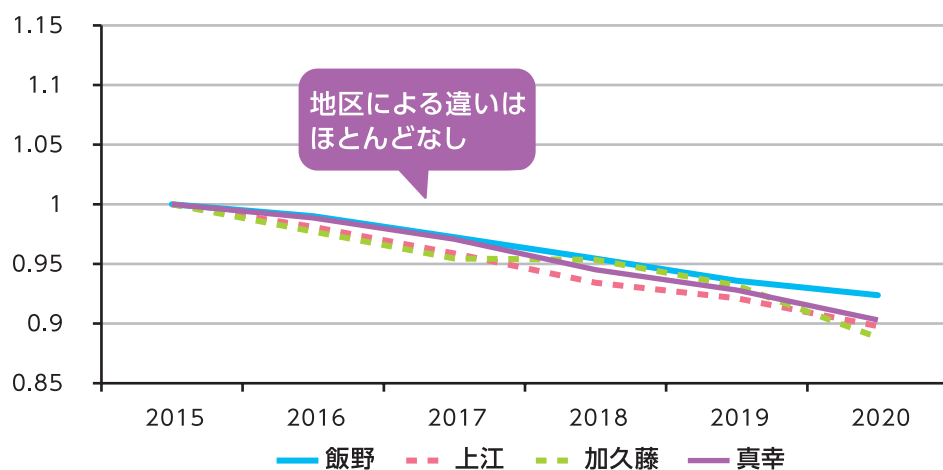
地区別総人口の推移を見ると、いずれの地区も減少傾向にあります。その割合については、地区ごとに違いがないことが分かります。このことから、本市では市全体でまんべんなく人口減少が進行している現状がうかがえます。

【図2-18.えびの市の地区別人口】



(出典)えびの市

【図2-19.えびの市の地区別人口構成(2015年を1とした場合)】



(出典)えびの市

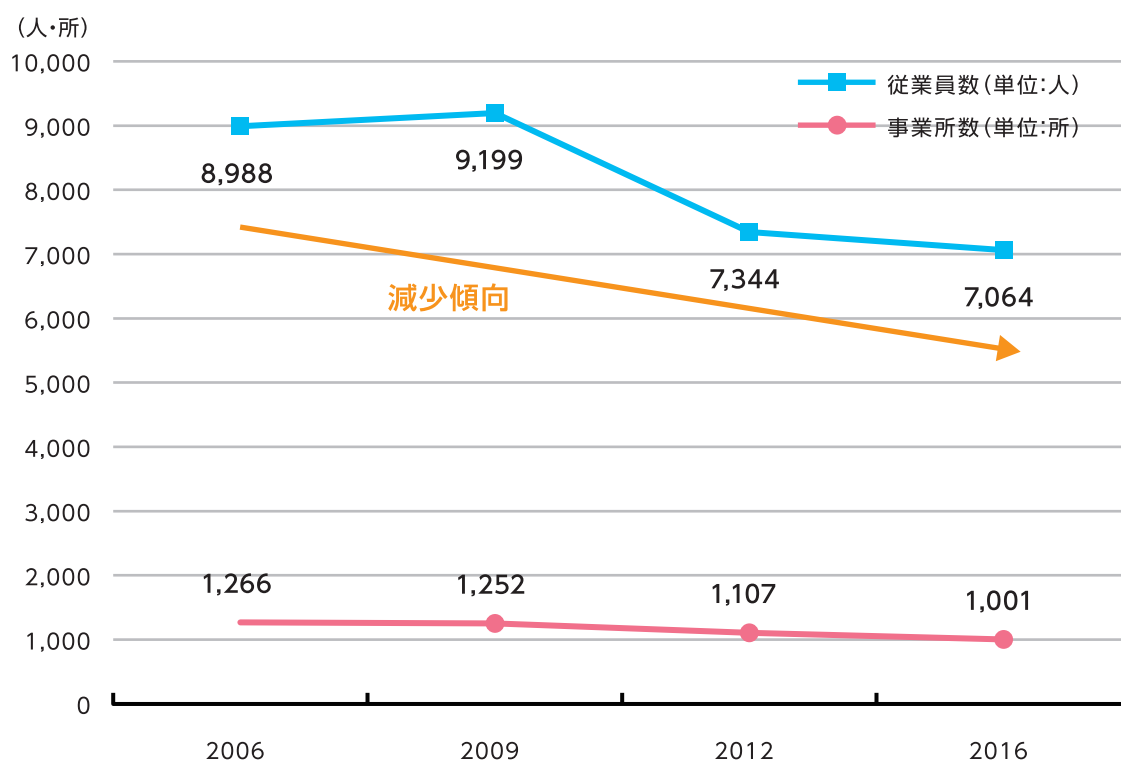
※縦軸は、平成27(2015)年時点の各地区の人口を「1」とした場合の、その後の人口の割合を示したものです。

(4) 産業分析

① 従業員推移

本市に所在する企業の従業員数は減少傾向にあります。一方、事業所数については若干の減少傾向にあります。従業員数の減少は、事業所数の減少と比べ、減少割合が大きいことから、一事業所当たりの従業員数も減少していることが分かります。これは、生産年齢人口の減少や地域経済の縮小が背景にあるものと推察されます。

【図2-20.えびの市の企業の従業員数・事業所数の推移】

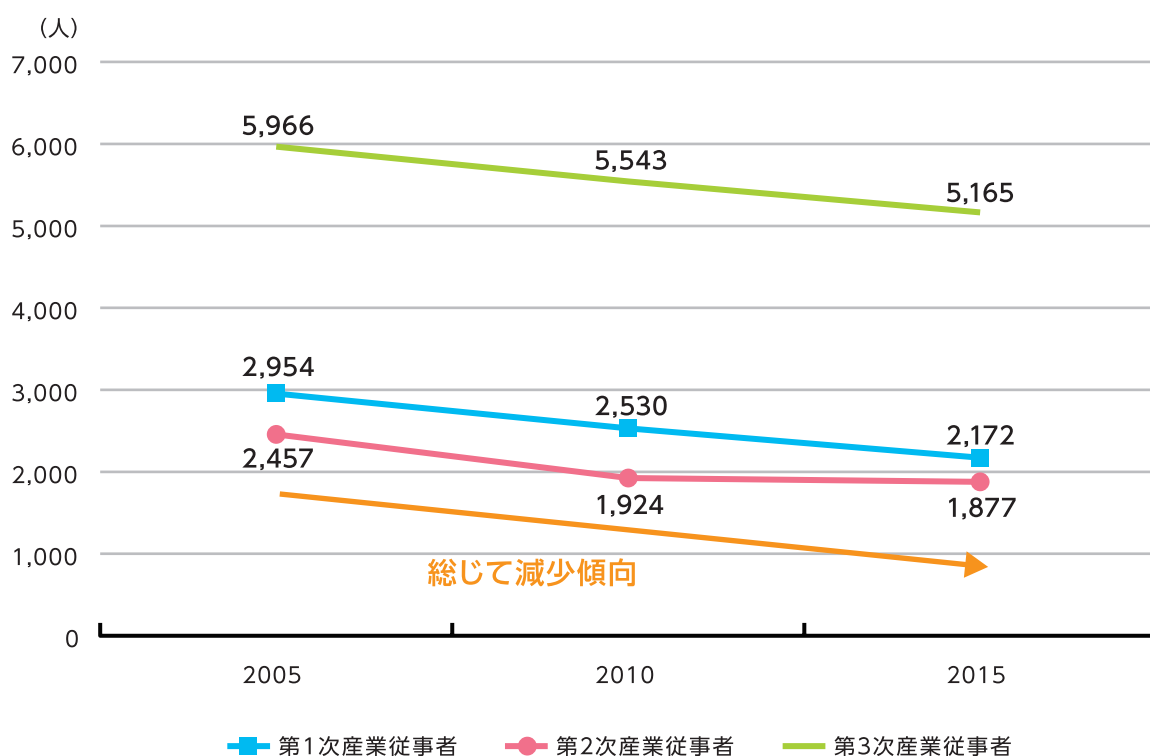


(出典) 経済センサス(※平成18(2006)年は事業所・企業統計調査)

②産業別人口

本市の産業別就業者の推移を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業全てで減少傾向にあります。本市全体で産業規模が縮小していますが、第2次産業については、その減少幅が比較的小さくなっています。

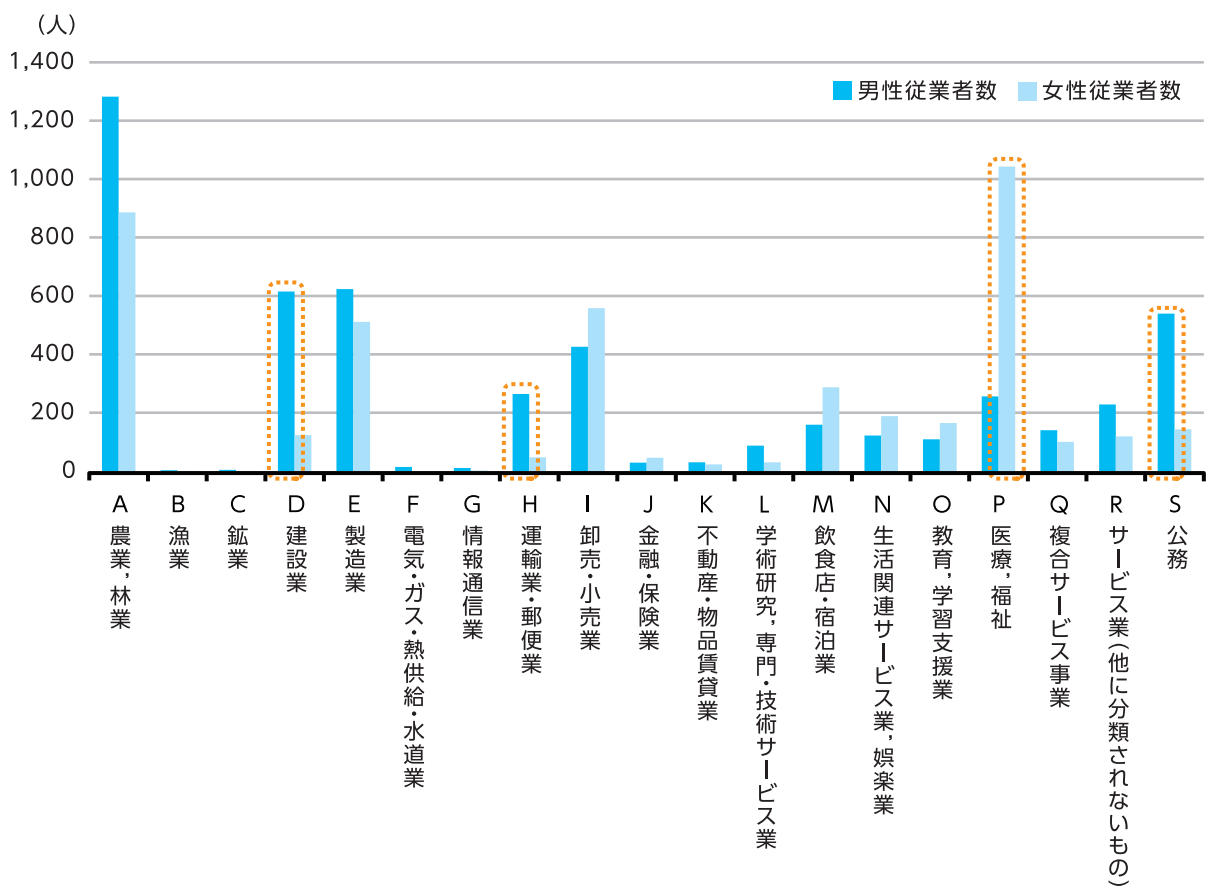
【図2-21.えびの市の産業別就業者数の推移】



(出典)国勢調査

男女別産業大分類別就業者数の男女の差が大きい業種を見ると、男性では、建設業や運輸・郵便業、公務員の割合が女性と比較して高くなっているのに対し、女性では医療・福祉の割合が男性と比較して高くなっています。

【図2-22.えびの市の男女別産業大分類別就業者数】



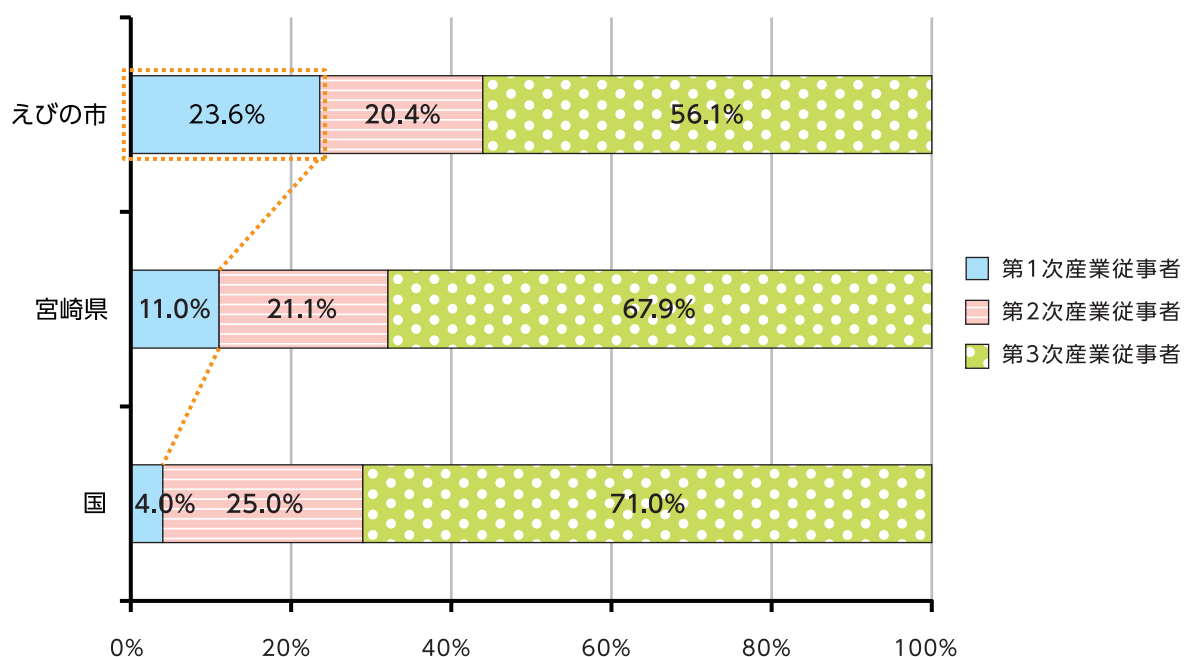
(出典)平成27(2015)年国勢調査

③産業別就業者構成比

産業別就業者構成比を見ると、第1次産業の割合が、国や宮崎県と比べて極めて大きくなっています。第1次産業の割合が、第2次産業を上回っているのも特徴です。これは、農業や畜産業といった第1次産業が、本市の経済にとって、重要な地位を占めていることを示しています。

一方、第2次産業や第3次産業の割合は、国や県と比べて低くなっています。特に、第2次産業の割合が低い水準となっていることは、工場が近隣の都城市に多いことなどに起因するものと推察されます。

【図2-23.えびの市の産業別就業者構成比】



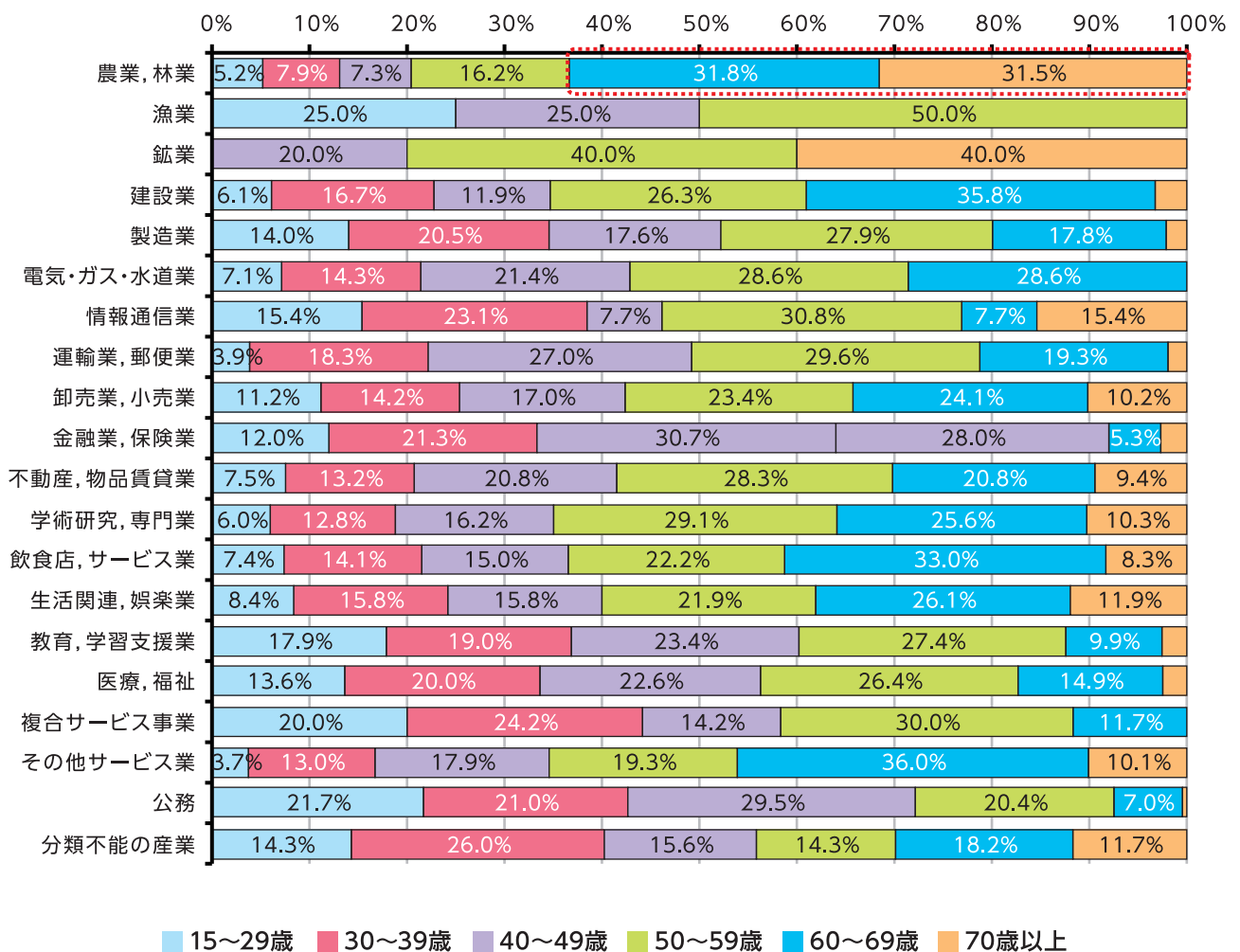
(出典)平成27(2015)年国勢調査

④ 年齢階級別産業大分類別就業者数

年齢階級別産業人口を見ると、農業・林業で60歳以上が6割を超えています。

その他の産業では、おおむね年齢階級間の均衡がとれていますが、第1次産業で高齢化が進展している現状がうかがえます。

【図2-24.えびの市の年齢階級別産業大分類別就業者数】



(出典)平成27(2015)年国勢調査

⑤ 稼ぐ力・雇用力分析

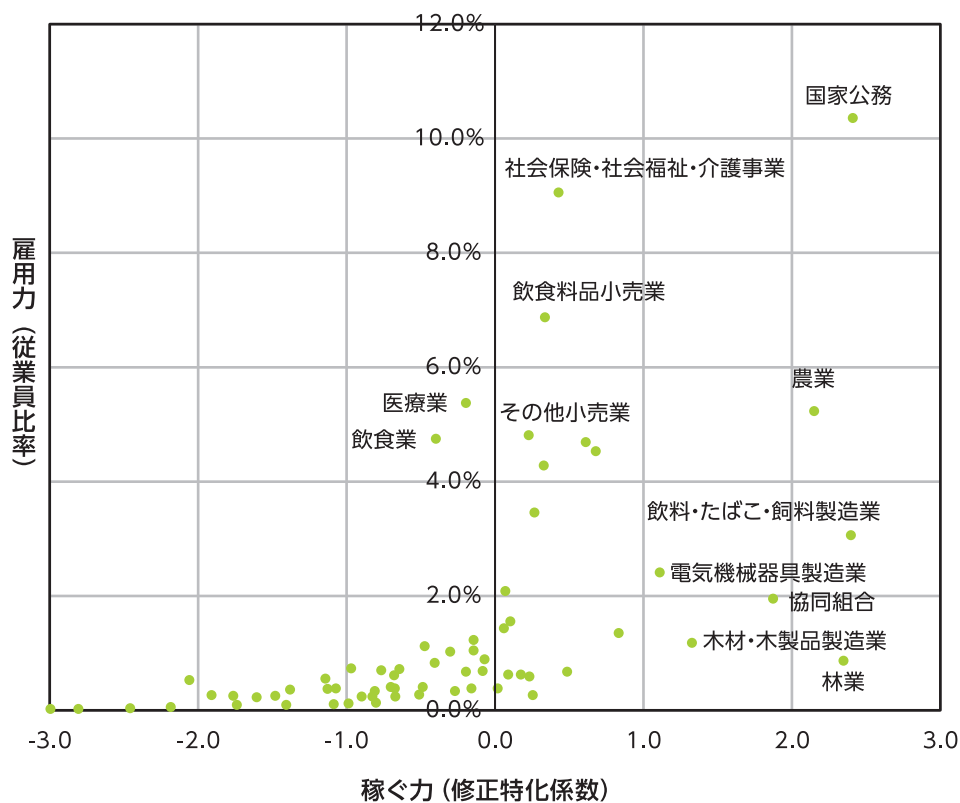
雇用力(従業員比率)及び稼ぐ力(修正特化係数)の観点で、産業構造を全国と比較すると、自衛隊駐屯地が所在しているという特殊な要因により、「国家公務」が雇用力、稼ぐ力ともに大きな数値となっています。

「国家公務」を除くと、雇用力の面では、「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食料品小売業」「医療業」「農業」「その他小売業」「飲食業」の順に大きくなっており、サービス業や第1次産業が本市の雇用を支えていることがうかがえます。

一方、稼ぐ力の面では、「飲料・たばこ・飼料製造業」「林業」「農業」「協同組合」「木材・木製品製造業」「電気機械器具製造業」の修正特化係数が1を超えていることから、第1次産業や製造業が本市の基盤産業であることを示唆しています。

一般的に、基盤産業の従業員数が増加すると、その従業員の生活を支える非基盤産業(サービス業など)の従業員も増加すると考えられていることから、農業・林業などの第1次産業の振興を図るとともに、新たな産業団地において製造業の集積を図ることで、地域産業全体が活性化されるものと推察されます。

【図2-25.えびの市の稼ぐ力・雇用力】



(出典)地域の産業・雇用創造チャート

3.将来人口の推計と分析

(1)推計の前提

①平成25(2013)年国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)推計準拠モデル

- ・主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、令和22(2040)年まで一定と仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年～平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年～平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった自治体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、平成17(2005)年～平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年～令和2(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を令和17(2035)年～令和22(2040)年まで一定と仮定。

②平成30(2018)年社人研推計準拠モデル

- ・主に平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比がおおむね維持されるものとして令和2(2020)年以降、市区町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年~27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12(2000)年~22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ・原則として、平成22(2010)~27(2015)年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和22(2040)年以降継続すると仮定。
- ・なお、平成22(2010)~27(2015)年の移動率が、平成17(2005)~22(2010)年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成27(2015)年の国勢調査後の人口移動傾向が平成22(2010)~27(2015)年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

(2) 人口推計

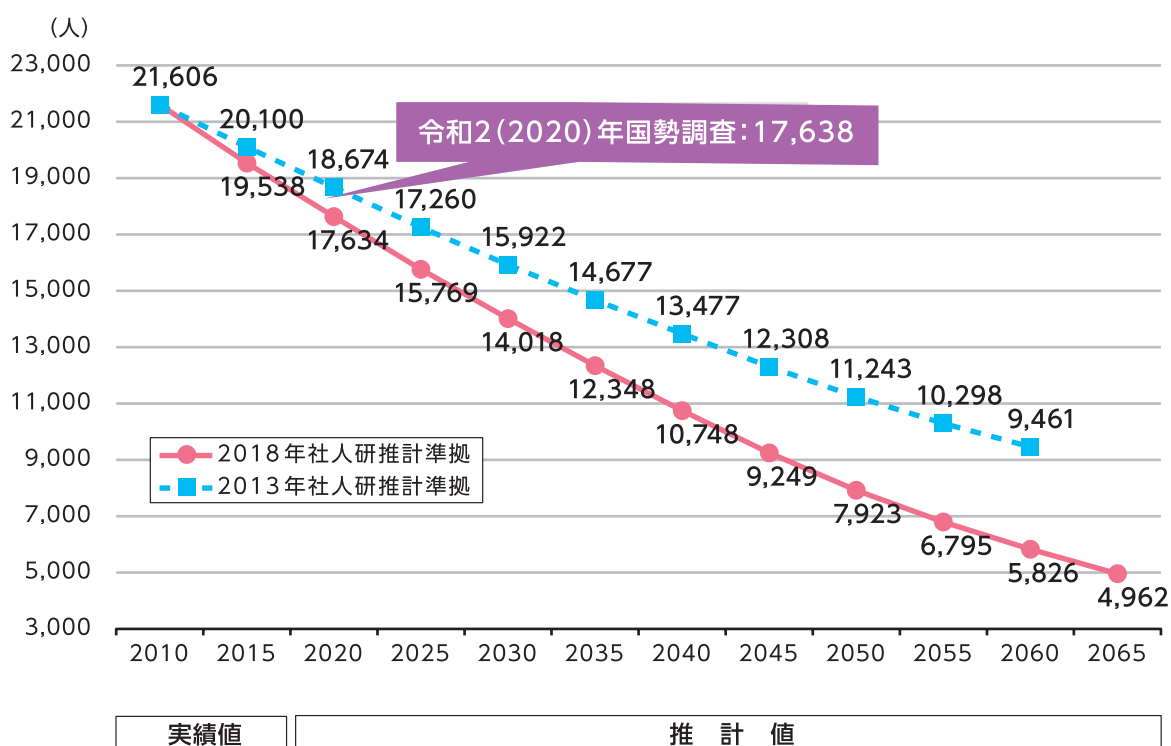
①平成25(2013)年社人研推計準拠モデルと平成30(2018)年社人研推計準拠モデルの比較

平成25(2013)年社人研推計準拠モデル及び平成30(2018)年社人研推計準拠モデルの令和42(2060)年における将来推計人口はそれぞれ、9,461人と5,826人になり、平成25(2013)年社人研推計準拠モデルの推計値の方が大きく約3,600人の差があります。

この差は、①推計の前提で示しているとおり、移動率の仮定の差があること、②平成27(2015)年国勢調査の実績値(19,538人)が、平成25(2013)年社人研推計モデルの推計値(20,100人)を大きく下回ったことの2つの要因によるものです。

また令和2(2020)年国勢調査公表値では総人口が17,638人となっており、平成30(2018)年社人研推計モデルの数値(17,634人)とおおむね一致していることから、このすう勢が続けば、平成30(2018)年社人研推計モデルの推計値が現実のものとなることが想定されます。

【図3-1.2013年社人研推計準拠モデルと2018年社人研推計準拠モデルの比較】

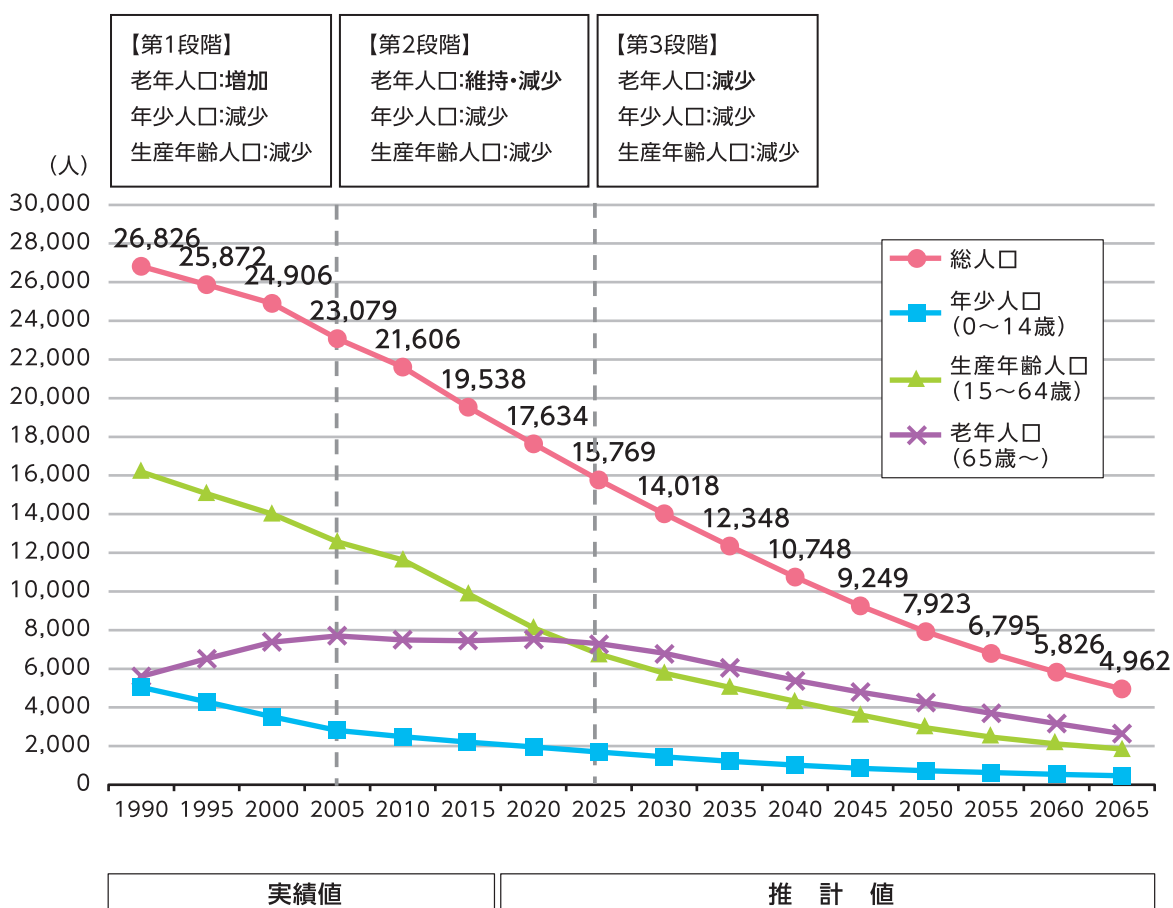


(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供 人口推計ワークシート

②年齢3区分別人口の推移及び人口推計

人口減少は一般的に3つの段階があるとされており、現在は老年人口の維持と生産年齢人口及び年少人口が減少する第2段階になります。平成30(2018)年社人研推計準拠モデルの推計で老年人口を確認すると、令和7(2025)年をピークに減少に転じていることから、人口減少の速度がやや緩やかになり、高齢化率が下がる第3段階に入ると推測されます。

【図3-2.えびの市の年齢3区分別人口の推移及び人口推計】



(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供 人口推計ワークシート

4.人口の将来展望

(1)分析結果まとめ

本市の人口は昭和25(1950)年以降、第2次ベビーブーム期を除いて減少の一途をたどっており、令和2(2020)年時点で人口は18,000人弱にまで落ち込んでいます。

本市の合計特殊出生率は全国及び宮崎県の合計特殊出生率を大きく超える水準(例えば令和元(2019)年時点で2.25)となっています。しかし、若年女性の人口が大きく減少していることから、出生数が減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態にあります。

また、社会増減の状況を確認すると、近年、転出数が減少傾向にあることから、転出数が転入数を上回る社会減(転出超過)は縮小傾向にあります。しかし、若年層を中心に進学や就職を機に市外へ流出することなどに影響を受け、現在も、社会減(転出超過)の状況は続いています。

これらの傾向を反映して、本市の将来人口は大きく減少することが見込まれます。令和2(2020)年時点で18,000人弱となっている人口は、令和42(2060)年時点では5,826人にまで減少するものと推測されます。(平成30(2018)年社人研推計)

(2)人口目標を達成するための課題

人口減少は、死亡数が出生数を上回る自然減、転出数が転入数を上回る社会減の2つの要因によって生じるものです。

自然減を食い止めるには、合計特殊出生率の向上と若年女性の人口の維持・増加が必要です。本市の合計特殊出生率は、国や県と比べて高い水準を維持していることから、今後も、これを維持すべく、地域が一体となり結婚、出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくことが不可欠です。加えて、これらの取組を対内外にPRし、若年女性や子育て世代の移住・定住を図ることも必要です。

また、社会減について、本市の場合は市内に大学や専門学校等がないことから、進学を機とした市外への転出はやむを得ないものです。重要なのは、市内高校生への地元就職のほか、進学や就職を機として市外へ転出した人や他自治体に住む人の移住(Uターン)を促進することです。そのためには、産業の振興による魅力的な雇用の場の創出や、魅力あるまちづくりを行うことが必要です。

<えびの市における発生事象と課題>

発生している事象	課題
<input checked="" type="checkbox"/> 合計特殊出生率は全国・宮崎県よりも高い水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 出産・子育てをしやすい環境を整えるとともに、そのPRを行う必要がある
<input checked="" type="checkbox"/> 若年女性人口の減少が著しい	<input checked="" type="checkbox"/> 若年層にとって魅力のある進学先や就職先を確保する必要がある
<input checked="" type="checkbox"/> 進学・就職を機に、市外に若年層が転出してしまいう傾向がある	<input checked="" type="checkbox"/> 移住・定住を促進できるよう、魅力のあるまちづくりを行う必要がある

(3) 目指すべき人口目標の設定

「えびの市過疎地域持続的発展計画」(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)では「地域の持続的発展のための基本目標」として以下の目標を設定しています。

①人口に関する目標

令和2(2020)年国勢調査人口 速報値(基準値)	令和7(2025)年国勢調査人口 (目標値)
17,645人	人口減少率を5%以内に抑制

②移住支援策を活用した市外からの移住者数目標値

令和2(2020)年度実績値	令和7(2025)年度(目標値)
71人/年	100人/年

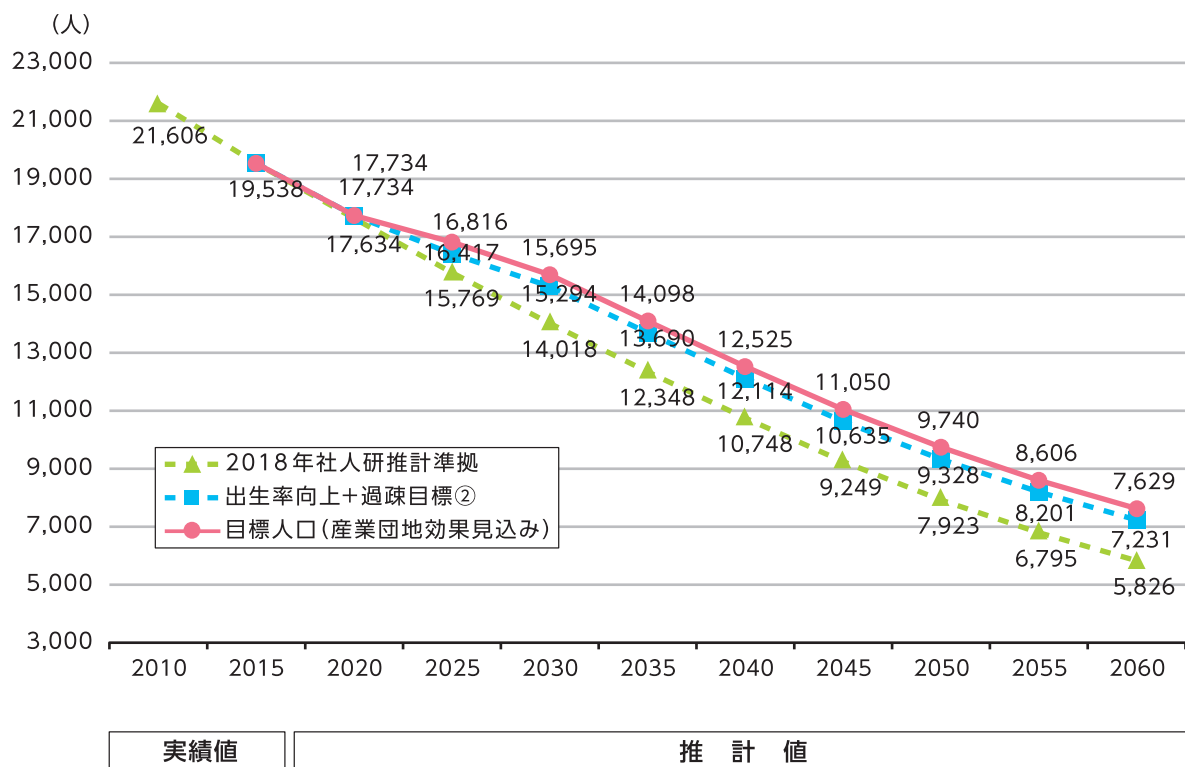
令和7(2025)年国勢調査人口において、人口減少率を5%以内に抑制するためには、令和7(2025)年までに約16,800人の人口を維持する必要があります。

仮に、平成30(2018)年社人研推計の条件に、出生率が2.25(令和元(2019)年実績値)で維持され、②の移住支援策による移住者数目標値を達成されること*を加味して再推計すると、令和7(2025)年時点での人口は約16,400人となります。

これに加え、令和3(2021)年3月に造成が完了したえびのインター産業団地における人口増加効果を4年間で約400人(従業員とその家族など)見込むこととし、①の人口に関する目標(令和7(2025)年までに約16,800人を維持)を達成できるよう、第6次えびの市総合計画や第2期えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略、えびの市過疎地域持続的発展計画などにおける各種施策を実行していきます。

*途中年度においては、令和7(2025)年度目標の100人まで段階的に数値が上昇していくものと仮定し、移住者は、0～39歳の若年層と仮定。

【図3-3.えびの市の人口推計(目標人口)】



※令和2(2020)年国勢調査の実績値は、17,638人となっている。
 なお、上記推計は平成30(2018)年社人研推計準拠モデルの前提となっている
 平成27(2015)年国勢調査の実績値を基に、各種条件を加味して算出している。

序
論

基本構想

基本計画

表

1

2

3

4

資料編